



ます晴太郎 プロフィール

茅ヶ崎市十間坂生まれ 35歳

<略歴>
茅ヶ崎市立梅田小学校 卒業
茅ヶ崎市立梅田中学校 卒業
神奈川県立神奈川工業高等学校 卒業
関東学院大学経済学部経営学科 卒業
自民党茅ヶ崎市連合支部 支部長

<県議会>
共生社会特別委員会 委員長
総務政策常任委員会 委員
議会運営委員会 委員
決算特別委員会 委員



MASU SEITARO



学校教員が働きやすい環境を！

～県立学校の現職教員の離職防止に向けた取組について～

全国的に教員のメンタルヘルス不調による長期療養者は直近数年間で増加傾向にあり、中でも若手教員を中心に増加傾向にあります。所属校における勤続年数が2年未満の新任者や転任者の人数も多く、離職防止の取組が重要です。県教育長に見解を求めました。



Question 一般質問(ます晴太郎)

県教育委員会では、教員の人材確保のため、大学推薦の前倒し等の採用試験の改善や、全国の大学向け説明会の実施のほか、教員の働き方改革にも精力的に取り組んでいますが、一つの対策に過ぎません。多くの方々に、県立学校を始めとした本県の教職を目指してもらうには、学校現場が魅力的で働きやすい職場である必要があり、そのためには、今まさに学校現場で活躍している現職の教員一人ひとりが、心身ともに充実して、子どもたちのために働き続けられる環境を整えていく必要があります。そこで、県立学校の現職教員の離職の防止に向けて、県教育委員会としてどのように取り組んでいくのか、見解を伺います。

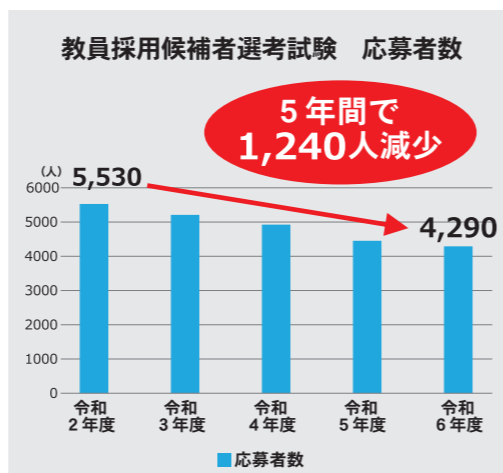
Answer

県教育長

県教育委員会が令和4年度に採用した教員のうち、3年以内に離職した教員の割合は、約5%となっており、メンタル不調がその一因となっています。若手教員のメンタル不調を防ぐには、児童・生徒と向き合い、教員本来の仕事に専念できる、働きやすさと働きがいのある職場環境づくりが重要です。また、今年度の教員の意識調査とストレスチェックの結果からは、「上司からの支援がある」と答えた教員ほど、働きやすい職場と感じている傾向が明らかになりました。そこで、県教育委員会では、これまで以上に教員に積極的に声かけし、相談に応じることや、風通しのよい職場環境づくりに取り組むよう、県立学校長に強く働きかけました。また、保護者対応の負担軽減を図るため、今年度から、通話の録音機能の導入や、適切な保護者対応に向けた手引きの作成などを行っています。さらに、これまでのメンタルヘルス相談に加え、臨床心理士が学校に出向いて、直接仕事の悩みを聞くプッシュ型の取組も始めました。県教育委員会では、こうした取組により、若手をはじめ、すべての教員が働きやすさと働きがいを感じられる職場環境をつくり、離職防止につなげてまいります。

教員不足の現状と対応

【応募者数の減少】



提供:県教育局

SNS
配信中



県政に
お気づきのことがありましたら
お気軽にご相談ください。

ご意見ご要望をお待ちしております

✉ seitaromasu@gmail.com
www.seitaro-masu.com



県政報告紙 2026年 第17号

県政レポート

神奈川県議会議員

ます晴太郎

せいたろう

県政に直球勝負！

発行元 ます晴太郎事務所 〒253-0041 茅ヶ崎市茅ヶ崎230

TEL/0467-52-7599 FAX/0467-52-7660 E-mail seitaromasu@gmail.com



神奈川県議会

本号では2025年12月5日に神奈川県議会本会議において一般質問を行いましたのでご報告させていただきます。



地域医療を守るために！

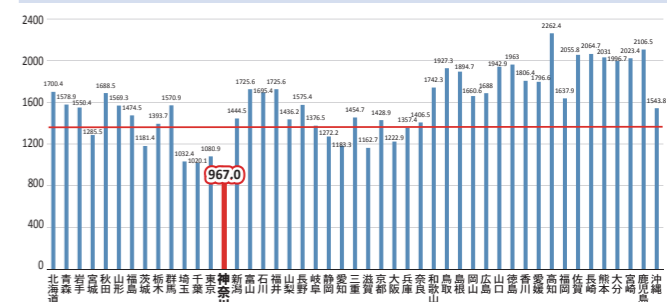
～看護職員のさらなる人材確保について～

少子高齢化が進展する中、医療・介護の需要は、さらに増加することが見込まれ、それを現場で支える看護職員の人材確保や処遇改善はますます重要です。国の衛生行政報告例によると、本県の看護職員数は、平成26年の75,663人から、令和6年の89,205人に増えていますが、現在でも人口10万人あたりの看護職員数は967.0人と、全国で最下位となっています。

都道府県別人口10万対就業看護職員数 (令和6年12月末時点)

提供:健康医療局

人口10万人あたりの就業看護職員数は、全国の1,371.9人に対し、本県は967.0人であり、全国47位。



Question

一般質問(ます晴太郎)

県は、看護職員の確保や育成に向けて、養成施設の開設や運営に対して補助を行うなど、様々な支援に取り組んでいますが、県内各地域の医療機関からは、「看護師の求人をしてもなかなか人が集まらない」などといった切実な声が依然として多くあります。人口減少により成り手が少ない中で、社会の変化に対応するためにも、看護職員の確保に一層積極的に取り組んでいく必要があります。そこで、必要な看護職員のさらなる人材確保に向けて、県として今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺います。



Answer

知事

県では、平成24年度に県全体で准看護師の養成停止と看護師の養成拡大の方針を打ち出し、平成26年度には県立の看護専門学校の定員を拡大したほか、民間の養成施設の運営や新規開設に対し、毎年度、補助を行ってきました。また、学生に対する修学資金の貸付など、人材確保に向けた様々な取組の効果もあり、本県の看護職員数は、この8年間で約1万3千人増加し、これは全国第4位の増加率となっています。看護職員のさらなる確保に向けて、地域の中でキャリアアップができるよう、救急病院や介護施設など、異なる施設で人材交流を行う「かながわ地域看護師」への支援も行っています。一方、少子化に伴い、新卒者も減少する中では、資格はあるものの勤務していない、いわゆる「潜在看護師」に復職いただくことも重要です。そこで、看護師の就業を支援する県ナースセンターの事業として、こうした方々が採血などの実践的な技術を再習得できる研修を行うほか、不安や疑問を丁寧にお聞きし、希望に添った就職先を紹介しています。併せて、食事の介助やシーツ交換など、看護師の資格がなくてもできる業務を担う「看護補助者」の確保に向けて、今年度から知識や技術を高める研修を行っているところです。こうした取組を通じて、看護職員の人材確保をしっかりと進めてまいります。

Request

要望・提言

看護職員は、患者の健康を支える不可欠な存在であり、地域医療を支える上で非常に重要です。県民が安心できる医療を提供するためにも、しっかりと看護職員の確保を進めるとともに、現場で働く看護職員が働きやすい環境整備をしていかなくはなりません。昨今、患者やその家族が、医療従事者に対して行う、暴言、暴力、不当な要求、セクシャルハラスメント等の迷惑行為、いわゆる「パイシエント・ハラスメント」が社会問題となっています。このような行為は医療現場の業務に支障をきたすだけでなく、医療従事者の心身の負担となり、離職の原因にもなりかねません。関係機関と連携をしたさらなる対応を要望します。県民が、安全安心で質の高い医療を受けられるために、さらなる取組を要望しました。



科学技術イノベーションで地域課題を解決！

次世代につなぐエコシステム構築

近年、相模湾沿岸では藻場の減少と並行して漁獲量の減少も課題となっており、さらには気候変動による水温上昇で、従来獲れていた魚種が変化するなど、漁業への影響が顕在化しています。海の環境問題（藻場の深刻な減少など）といった複雑化する地域課題を解決し、持続的な地域経済の活性化を図るため、神奈川県における「科学技術イノベーション政策」の推進は不可欠です。私は県議会一般質問で、この政策の重要性と具体的な取組について知事の所見を伺いました。

知事からは、他県に先駆けて科学技術政策を進めてきた実績を踏まえ、「県内に蓄積された科学技術の力を、県民の皆様に実感していただくことが重要」との答弁がありました。

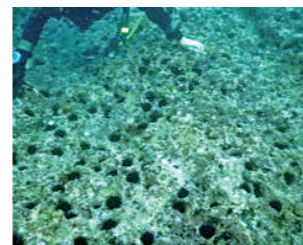
そのために、大学の研究成果と企業などを結びつけるコーディネート機能の強化が図られます。現在、県職員や外部人材による「社会実装チーム」の拡大が検討されており、これにより、研究を具体的な製品やサービスとして社会に送り出す「社会実装の事例」を増やし、イノベーション・エコシステムの構築が加速されます。

藻場（もば）の危機に 県水産技術センターが解決へ

海藻の生い茂る「藻場」は生命のゆりかごとも呼ばれ、水産動物の生育場や二酸化炭素の吸収源として極めて重要です。魚類（アイゴなど）やウニの食害、海水温の上昇などが原因とされる「磯焼け」の発生で急激に減少しており、本県沿岸でも地域によっては藻場が消滅する危機的な状況となっています。



磯焼けで藻場が失われた相模湾の状況
左: アイゴ（藻食性魚）の食害、右: ウニの食害



水産技術センターの藻場再生研究

「カジメ」は成長すると1mを越える大型の海藻です。大規模な藻場を形成し、アワビやサザエの良質な餌料となります。カジメは幼葉の発芽から成熟して次世代を残すまで1年半かかるため、食害がはげしい海域では成熟前に食べられてしまいます。

水産技術センターでは、平成27年度に相模湾で行った「磯焼け」実態調査の際に、半年程度で成熟する「早熟性カジメ」を発見しました。「早熟性カジメ」は食害などにあう前に次世代を残すことが期待できるので、人工的に大量培養する技術の開発と、この技術を活用して藻場を再生する研究に取組みました。

令和元年度から相模湾各地の「早熟性カジメ」を集め、その配偶体（種のようなもの）の培養を始めました。具体的には、配偶体に光や水温の変化などの刺激を与えて発芽させて育て、「早熟性カジメ」の苗を生産することに成功しました。



早熟性カジメ



水中ドローンと水上ドローンの活用へ

この難題に対し、知事からは、現在進めている水中ドローンとAI解析によるモニタリングに加え、新たに水上ドローンと水中ドローンを連携させ、陸上から安全に藻場を測定できる技術を国内で初めて開発実証するとの答弁がありました。これにより、安全かつ負担の少ない技術確立し、藻場再生の取組が強化されます。

この政策をさらに推進していくことで、県全体の持続的な発展に繋げてまいります。



県の取組のご紹介

県内発ベンチャー企業とのコラボレーション

県内の藻場は、地球温暖化による海水温の上昇等に伴い約30年で半減しており、8 漁業団体等により藻場の保全・再生の取組が進められており、こうした取組を拡大する仕組みとして、ブルーカーボンクレジットの活用が期待されています。しかし、藻場モニタリングの8割以上は、潜水士が実際に潜って測定しているため、船舶と潜水に伴う負担や安全面、測定が天候に左右される等の課題があります。



潜水士による藻場測定

● 関係体制の構築

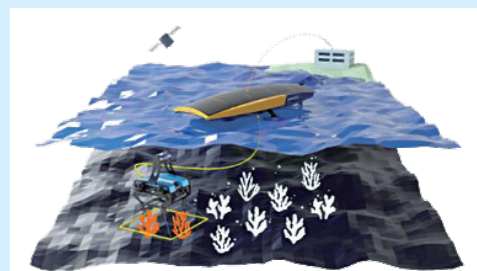
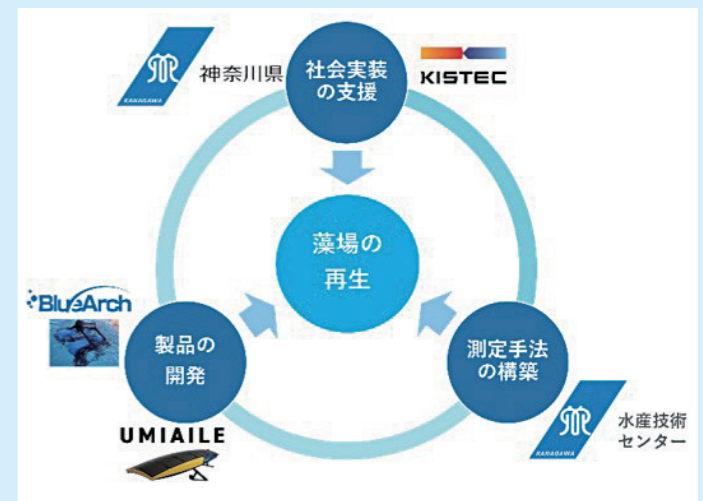
県の起業家支援プログラムで支援し、水中ドローンによるブルーカーボン計測の特許を有する一般社団法人 BlueArch（ブルーアーチ）、及び Honda 発スタートアップ企業として海洋データ収集に特化した自律型小型モビリティを開発する株式会社 UMIAILE（ウミエル）と、県は、藻場の再生に向けた三者協定を締結しました。

● 実証内容

水上ドローンを陸上局から中継し、水中ドローンを遠隔制御する手法について、三者で連携して開発します。本水上ドローンは、水中翼を用いた独自の姿勢制御技術により、悪天候でも自律運航が可能であり、天候に左右されない測定手法の構築を目指します。

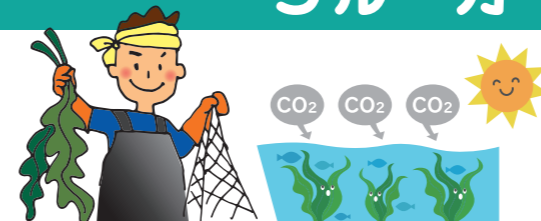
また、水中ドローンには自律制御プログラムを搭載し、海底に対する自律的な衝突回避機能により操縦を補助することにより、水上ドローンを介した遠隔操縦においても安定した観測が行えるようにします。

本手法を城ヶ島におけるブルーカーボン調査に活用し、地元の三和漁業協同組合城ヶ島支所によるカーボンクレジット創出に繋げることで、地域の藻場再生活動の活性化を目指します。

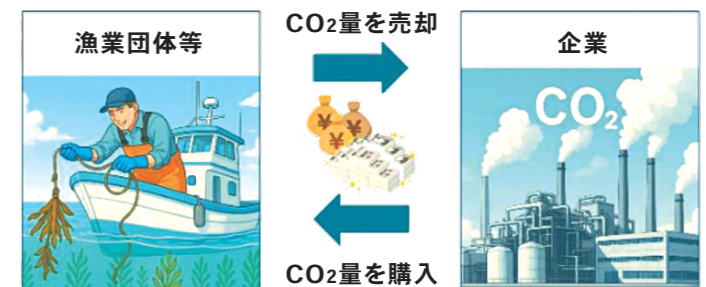


「水中 × 水中」ドローンによる藻場測定

ブルーカーボンクレジットとは？



海藻・海草など海洋生態系が吸収・貯留するCO₂量を数値化し、削減効果として取引できる仕組みです。海域の保全・再生を進めながら、地域の新たな収益源として活用できる脱炭素手法として期待されています。



クレジットで得た収入で さらに藻場を再生・保全